



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社東京自動機械製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 康公  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 八束 敏浩（TEL）(03)3866-7171  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,615	10.3	790	86.2	885	73.0	611	74.3
2024年3月期中間期	5,997	31.9	424	260.2	512	148.5	350	114.2

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	436.19	—
2024年3月期中間期	250.53	—

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	16,518	—	8,468	—	51.3
2024年3月期	16,627	—	8,074	—	48.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,468百万円 2024年3月期 8,074百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△10.8	850	△38.8	1,000	△35.4	700	△37.3	499.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,452,000株	2024年3月期	1,452,000株
2025年3月期中間期	48,221株	2024年3月期	51,981株
2025年3月期中間期	1,401,625株	2024年3月期中間期	1,400,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式33,825株が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や輸出関連企業を中心とした好業績に支えられ緩やかな回復基調となりました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化や各国政府による金融政策の見直し等から急激な為替相場の変動や原材料費・エネルギーコストの上昇が強まってきており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、主に生産機械部門の大型プロジェクトが売上に寄与し、当中間会計期間における業績は、売上高66億1千5百万円（前中間会計期間59億9千7百万円、10.3%増）となりました。

利益面では、販売活動費や研究開発費、人件費等の増加を売上増と原価率改善により吸収し、営業利益7億9千万円（前中間会計期間4億2千4百万円、86.2%増）、経常利益8億8千5百万円（前中間会計期間5億1千2百万円、73.0%増）、中間純利益6億1千1百万円（前中間会計期間3億5千万円、74.3%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子食品業界を中心とした自動化・省人化需要に伴う設備投資意欲の継続により引き合い並びに大型案件を中心とする受注が堅調に推移したものの、下期以降に売上計上予定の案件が多く、当部門の売上高は15億5千3百万円（前中間会計期間16億6千3百万円、6.6%減）となりました。セグメント利益は、効率化や価格転嫁の取組みにより原価率の改善が進んだものの、売上高の減少に加え開発投資等の増加により、2億7百万円の損失（前中間会計期間1億8千4百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、海外特定顧客向け大型プロジェクトの売上が計画以上に上期に集中し、売上高50億6千1百万円（前中間会計期間43億3千3百万円、16.8%増）、セグメント利益13億1千7百万円（前中間会計期間9億9百万円、44.8%増）となりました。

また、共通費は3億1千9百万円（前中間会計期間3億1百万円、6.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、110億8千3百万円となりました。これは、商品及び製品が4億4百万円、現金及び預金が2億4千6百万円それぞれ増加したのに対し、流動資産その他に含まれる前渡金が6億5千8百万円、未収消費税等が1億8千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、54億3千5百万円となりました。これは、投資有価証券が7千2百万円、有形固定資産が2千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、165億1千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.7%減少し、65億7千2百万円となりました。これは、未払法人税等が8千3百万円増加したのに対し、賞与引当金が1億8千2百万円、支払手形及び買掛金が1億7千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、14億7千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が3千7百万円増加したのに対し、長期借入金が3千2百万円、繰延税金負債が2千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.9%減少し、80億5千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、84億6千8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5千1百万円減少したのに対し、利益剰余金が4億3千8百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期通期の業績予想に変更ありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,966,736	3,212,786
受取手形、売掛金及び契約資産	4,074,782	4,207,533
電子記録債権	308,835	131,778
商品及び製品	717,784	1,122,219
仕掛品	1,403,539	1,580,512
原材料及び貯蔵品	19,415	19,096
その他	1,691,263	863,785
貸倒引当金	△53,645	△54,386
流動資産合計	11,128,711	11,083,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,409	1,881,882
減価償却累計額	△1,557,740	△1,572,973
建物(純額)	314,669	308,908
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△219,572	△219,917
構築物(純額)	9,261	8,916
機械及び装置	1,468,800	1,466,112
減価償却累計額	△1,426,065	△1,428,881
機械及び装置(純額)	42,734	37,230
車両運搬具	8,809	8,479
減価償却累計額	△8,809	△8,479
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	253,794	251,506
減価償却累計額	△230,720	△228,515
工具、器具及び備品(純額)	23,073	22,990
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	409,178	387,808
減価償却累計額	△184,859	△176,805
リース資産(純額)	224,318	211,003
有形固定資産合計	2,126,637	2,101,629
無形固定資産	39,692	37,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,457	2,342,206
関係会社株式	14,093	14,093
その他	1,003,882	1,040,454
貸倒引当金	△100,206	△100,095
投資その他の資産合計	3,332,226	3,296,658
固定資産合計	5,498,556	5,435,321
資産合計	16,627,268	16,518,646

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,215	2,152,719
1年内返済予定の長期借入金	694,000	640,400
リース債務	52,795	50,851
未払法人税等	213,393	296,543
前受金	2,823,566	2,835,576
賞与引当金	529,984	347,802
品質保証引当金	58,160	49,955
その他	349,992	198,956
流動負債合計	7,046,106	6,572,804
固定負債		
長期借入金	142,150	109,250
リース債務	171,513	157,729
退職給付引当金	1,004,425	1,042,303
役員株式給付引当金	43,311	40,768
繰延税金負債	39,338	16,761
その他	105,872	110,385
固定負債合計	1,506,610	1,477,198
負債合計	8,552,717	8,050,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	5,456,748	5,895,613
自己株式	△89,500	△83,115
株主資本合計	6,777,529	7,222,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297,021	1,245,865
評価・換算差額等合計	1,297,021	1,245,865
純資産合計	8,074,550	8,468,643
負債純資産合計	16,627,268	16,518,646

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,997,370	6,615,054
売上原価	4,633,241	4,801,148
売上総利益	1,364,128	1,813,906
販売費及び一般管理費	939,870	1,023,889
営業利益	424,257	790,016
営業外収益		
受取利息	13	99
受取配当金	32,872	40,924
受取賃貸料	87,612	86,190
雑収入	10,534	11,575
営業外収益合計	131,032	138,788
営業外費用		
支払利息	4,768	4,981
不動産賃貸費用	35,460	33,094
雑支出	2,897	4,805
営業外費用合計	43,126	42,882
経常利益	512,164	885,922
税引前中間純利益	512,164	885,922
法人税等	161,354	274,543
中間純利益	350,810	611,379



(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。